

令和 6 年 6 月 14 日現在

機関番号：32606

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K01640

研究課題名（和文）ミャンマーの外国為替制度改革と非公式な外貨取引

研究課題名（英文）Foreign Exchange Policy Reform and Informal Currency Deals in Myanmar

研究代表者

久保 公二（Kubo, Koji）

学習院大学・国際社会科学部・教授

研究者番号：00450528

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、ミャンマーで2012年の改革により二重為替レートが解消されたのちも、なぜ民間輸出入企業が非公式な外貨取引を続けるのかについて考察した。ミャンマーの政変で実施できなかった企業サーベイに代えて、ミャンマーと同様に銀行外での外貨取引が盛んなカンボジアの企業サーベイデータを用いて企業の外貨両替手段の選択を分析したところ、それぞれの企業の現金の使用度合いや両替レートについての主観が、選択を左右していることが明らかになった。また、ミャンマーの国境貿易などの事例分析からは、非公式な外貨市場は外国送金システムと組み合わせると高い利便性を持ち、公式な市場への移行を妨げていることを確認した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

2021年の軍事クーデター以降、裁量的な規制が次々と導入されているミャンマーでは非公式な経済活動の拡大が推測されるが、そうした事象についての研究は限られている。本研究は、ミャンマーの非公式な経済活動について社会的関心に応えるものとして意義がある。

研究成果の概要（英文）：This study examines why Myanmar's private exporters and importers continue to engage in informal foreign currency transactions even after the 2012 reforms eliminated dual exchange rate conditions. In place of a firm survey, which could not be conducted due to the political upheaval in Myanmar, this study uses firm survey data from Cambodia, where foreign currency transactions outside banks are as common as in Myanmar, to analyze firms' choice of foreign currency exchange between banks and non-banks. The results revealed that the degree of cash use and exchange rate perceptions influence the choice of foreign currency exchange method. Furthermore, case studies of Myanmar's border trade and worker remittances confirmed that informal foreign currency markets combined with remittance systems have developed and provided competitive services that outperform the formal market.

研究分野：地域研究

キーワード：ミャンマー 外国為替市場 非公式な経済

1. 研究開始当初の背景

ミャンマーは2012年4月に固定為替相場制から管理フロート制に移行して二重為替レートを解消したが、民間輸出入企業が輸出獲得外貨を相対(あいたい)で取引する非公式市場が残留し、外国為替市場の発展を妨げている。改革以前には、自国通貨ミャンマーチャットを著しく過大評価した公定レートが形式的に存在し、銀行は国外との決済サービスを提供するだけで外貨の売買はおこなわなかったため、民間輸出入企業が外貨を売却・調達する手段は企業間の非公式な相対取引に限られていた。改革後、銀行が実勢レートで外貨を売買できるようになり、銀行の対顧客取引と、銀行が他行および中央銀行と外貨の需給を調整するホールセール取引とで構成される、統一された外国為替市場が整備された。こうした改革にもかかわらず、民間輸出入企業は企業間の非公式な相対取引を続け、公式な外国為替市場の取引高は伸び悩んでいる。

資本勘定取引を制限するミャンマーの外国為替市場では、経常勘定取引にかかる外貨の売買が中心であるが、同国の貿易規制は、陸路での中国やタイなど隣国との貿易(国境貿易)と、海路・空路での貿易(通常貿易)を区分しており、外国為替市場の構造を考えるうえでも注意しなければならない。通常貿易については、輸出入企業は貿易相手企業と銀行をとおして決済することが課されており、決済通貨はもっぱら米ドルである。これに対して国境貿易の決済には、中国元やタイ・パーツの現金の利用も容認されてきた。2017年度時点で民間部門の輸出構成は、国境貿易が35%を占めており、見過ごせない水準にある。

外国為替制度改革後も、通常貿易を担う企業のあいだで、なぜ外貨の売買に銀行の対顧客取引を利用せずに相対取引を続ける企業が残っているのか、また国境貿易にかかわる企業はそもそもどのように外貨を取引しているのか、これらの実態を明らかにすることは、ミャンマーの外国為替市場の発展を考えるうえで重要である。

2. 研究の目的

ミャンマーは長らく続いた二重為替レート状態のもとで、非公式な外国為替市場が発達した。2012年からの改革で二重為替レートが解消されたのちも、企業間の非公式な相対取引がつづき、しばしば外貨の売り惜しみ・買いだめといった投機が、流動性の低い市場で為替レートの変動を増幅させることもあった。ミャンマーの為替レートの安定と外国為替市場の発展のためには、企業間の非公式な外貨取引を解消して、銀行を柱とする公式な市場に取引を集約することが欠かせない。本研究は、ミャンマーで非公式な外貨取引を続ける民間輸出入企業の行動を解明することで、同国の公式な外国為替市場に取引を集約するのに必要な政策の策定に寄与することを目指す。

3. 研究の方法

ミャンマーにおける外貨の取引は、経常勘定取引にかかわるものが主であるため、本研究では外貨を獲得する経済主体に着目した。まず、通常貿易で外貨収入を得る民間輸出企業を対象に、外貨取引についてサーベイを実施して個票データを収集し、企業レベルでの外貨取引手段の選択行動の検証を計画した。ここではミャンマーの税関データから民間輸出企業の企業名と輸出額のリストを作成し、企業の業種と輸出規模にもとづいて層化抽出法でデータを収集する予定であった。しかし、税関データの入手に時間を要しているあいだに、2020年からの新型コロナウイルス感染症拡大と2021年2月ミャンマー軍事クーデターが相次ぎ、サーベイが実施できなかった。他方、ミャンマーと同様に銀行外での外貨両替が広がっているカンボジアについて、JICA 研究所とカンボジア国立銀行(中央銀行)が共同で実施した企業サーベイの個票データが入手できたので、これを用いて企業の外貨両替手段の選択行動を分析した。ここでは、サンプル企業が外貨を両替するのに銀行と銀行外のどちらを選択するのかについて、それぞれの企業の属性との関係をロジットモデルの回帰分析で考察した。

つぎにミャンマーにおいて、通常貿易の輸出入企業と異なり、国境貿易に携わる企業については政府統計で十分には捕捉されていないため、統計的分析ではなくケーススタディをとおして外貨取引を含む貿易の実態の定性的分析を試みた。ケーススタディの事例には、成長が著しい中国向けフルーツ輸出を取り上げた。さらにミャンマーでは、隣国タイへの正規・非正規の労働移民が盛んで、移民の郷里送金が輸出額の2割程度に達していたとの推定もあることから、この移民の郷里送金にかかる外貨取引についても定性的な分析を行った。

4. 研究成果

第一に、Kubo, Sam, and Chea (2021)では、カンボジアのドル化についての企業サーベイデータを用いて、企業の属性と外貨両替手段選択との関係を考察した。ロジットモデルでの分析の結果、銀行外での両替を選好しているのは、現金を多用する企業や、銀行外のほうが両替レートがよいという主観を持っている企業であることが確認された。こうした結果は、ミャンマーで観察されている事象と整合的である。すなわち、ミャンマーの国境貿易では、ミャンマーの銀行での貿易決済が課されておらず、中国元やタイ・バーツといった相手国通貨の現金の使用が容認されていることが、非公式な外貨取引を促していると推測される。また、(実際にそうであるかどうかにかかわらず)銀行のオファーする為替レートが非公式市場とくらべて不利であるとの主観を企業が根強く抱いている場合、銀行での取引の集約が進まない。

第二に、Kubo, Pritchard, and Phyo (2021)では、ミャンマーの中国向けスイカ輸出の産業構造を定性的分析で明らかにした。国境貿易による中国向けスイカ輸出は、スイカの二国間貿易としては世界最大規模にあり、国境のミャンマー側に卸売市場が整備され、フルーツ仲買人がミャンマーの小規模生産者と中国のバイヤーを仲介し、大量のスイカの輸出を成立させている。この貿易決済では、中国のバイヤーとミャンマーのフルーツ仲買人のあいだで、中国元の現金にくわえて中国国内の中国元建て銀行口座が使われていることが明らかになった。すなわち、ミャンマーのフルーツ仲買人が中国国内に持つ銀行口座に中国元建てで代金を受け取ることもある。さらに、フルーツ仲買人のように中国元建て収入を持つものと、中国から製品を輸入するために中国元が必要なミャンマー企業とのあいだに非公式な外貨市場があり、ミャンマーの銀行を経ずに貿易決済と両替が完結している。また、非公式市場であっても、参加主体が多くなるほど外部経済がはたらいで、市場の流動性が高くなる。

第三に、Kubo (2018)では、タイにおけるミャンマー人移民労働者の郷里送金について定性的分析を行った。本研究の分析の主眼は、移民労働者のタイ語運用能力と賃金との関係である。移民の個票データを用いた計量分析により、タイ語能力の高い移民が語学力の劣る移民と比べて必ずしも高い賃金を得ていないこと、およびタイ語能力が低い移民が建設業などの労働強度の高い仕事に就くことが多いのに対して語学力が高いと飲食業のような屋内労働に就く傾向が明らかになった。このミャンマー人移民労働者の郷里送金に関する調査でも、非公式な送金システムを確認した。ミャンマー移民にタイからミャンマー向けの送金サービスを提供している送金ブローカーは、タイから製品を輸入するミャンマー企業のタイ向け決済も請け負っており、両者を相殺することで送金・両替サービスを提供している。

以上のように、ミャンマーには外国為替制度改革前からの長い歴史を持つ非公式な外貨市場と非公式な外国送金システムが組み合わさって発達しており、その利便性の高さから、改革後に整備された公式市場にはまだ置き換えられていない。さらに、2021年2月の軍事クーデター以降、改革以前のような貿易規制、公定レートの固定化、公定レートでの外貨供出といった裁量的な規制が再導入されており、公式な外国為替市場への移行を阻害する懸念がある。

< 引用文献 >

- Kubo, K., V. Sam and Y. Chea “Currency exchange under payments dollarization: converting a source of efficiency loss into a catalyst for financial development in Cambodia.” *Journal of the Asia Pacific Economy* 28(1), 2021, 216-241.
- Kubo, K., B. Pritchard, A.S. Phyo “How Chinese demand for fresh fruit and vegetables in creating new landscapes of rural development and vulnerability in Southeast Asia: Insights from the Myanmar melon frontier.” *Geoforum* 122, June 2021, 32-40.
- Kubo, K. “Economic returns to Thai language skills among unskilled Myanmar migrant workers.” 日本国際経済学会第77回全国大会報告論文 2018年10月

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 2件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Kubo Koji, Pritchard Bill, Phyo Aye Sandar	4. 巻 122
2. 論文標題 How Chinese demand for fresh fruit and vegetables is creating new landscapes of rural development and vulnerability in Southeast Asia: Insights from the Myanmar melon frontier	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Geoforum	6. 最初と最後の頁 32 ~ 40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.geoforum.2021.03.008	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Kubo Koji, Sam Vichet, Chea Yuthan	4. 巻 28
2. 論文標題 Currency exchange under payments dollarization: converting a source of efficiency loss into a catalyst for financial development in Cambodia	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of the Asia Pacific Economy	6. 最初と最後の頁 216 ~ 241
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/13547860.2021.1879351	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件/うち国際学会 3件）

1. 発表者名 久保公二
2. 発表標題 ミャンマーにおける中国元の国際化
3. 学会等名 日本国際経済学会第78回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kubo, Koji
2. 発表標題 Implications of melon boom in Myanmar-China cross-border trade on smallholders
3. 学会等名 EuroSEAS 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kubo, Koji
2. 発表標題 Economic returns to Thai language skills among unskilled Myanmar migrant workers
3. 学会等名 Association of Southeast Asian Studies (ASEASUK) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 久保公二
2. 発表標題 タイにおけるミャンマー人移民労働者の言語能力と賃金の関係について
3. 学会等名 日本国際経済学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kubo, Koji
2. 発表標題 Dollarization and moneychangers/ exchange rate system
3. 学会等名 East Asian Economic Association International Convention (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------